

taspoの施行が20代・30代の喫煙者の喫煙習慣に与える影響

The effect of TASPO enforcement gives smoker who are 20th and 30th generations.

1K05A114

指導教員

主査 中村好男先生

清水 祥雄

副査 奥野景介先生

【緒言】

2008年7月から開始されたtaspo導入にともなう、taspoを所持していないと自販機では煙草が購入できないという状況になっている。煙草の持つ長い歴史を遡ったとしても、今回のような規制は無かったのではないだろうか。

taspo導入には、未成年の喫煙による健康被害を防ぐという目的がある。しかし、その普及率は2008年9月時点でtaspo発行枚数が日本全国の推計喫煙人口の30.9%であり、これは自動販売機で常時購入する喫煙者の推計人口の85.36%に相当する。喫煙者人口の7割は自販機での煙草の購入ができない状況になっている。

このような背景を踏まえ、本稿では、煙草の伝来から、様々な規制の歴史、価格の変化、喫煙人口の推移など、これまでの煙草文化・煙草産業や、taspoのシステムについての理解を深めた上で、taspoの導入が20代・30代の喫煙者の喫煙習慣にどのような影響を及ぼすのかを質問紙調査にて意見を募り、分析する。

【方法】

質問紙調査形式を用いて、20代・30代の喫煙者にtaspoについてのアンケートを実施する。年齢と性別を調査し、質問項目は、1. 煙草を吸っているか。2. いつから吸っているか。3. taspoを持っているか。4. taspoを申請しない理由は何か。5. taspo申請の方法は何か。6. 1日の喫煙量はどの程度か。7. taspoが導入されたことで喫煙量に変化があったか。8. taspo導入後、煙草は買い辛くなったか。以上8項目の質問紙調査を都内

3件の飲食店と、早稲田大学大久保キャンパスの喫煙所にて行なった。

調査結果を全体、男女別、年齢別、さらにtaspo所持者とそうでないカテゴリーに分けて分析する。また、taspo以外の煙草に関する政策を例に取り、経済的な面で比較する。

【結果】

全体のtaspo所持率は26%、所持していない割合が76%であった。男女別での集計結果では、男性は20代のtaspo所持率が高く、女性は30代のtaspo所持率が高かった。また、taspo所持者と所持していない喫煙者での喫煙歴を分析してみたところ、taspoを所持している喫煙者のおよそ70%が未成年からの喫煙歴があることが分かった。逆に、taspoを所持していない喫煙者では、およそ55%が未成年からの喫煙歴があることが分かった。また、taspo導入後煙草は買い辛くなったと答えた割合は、taspo所持者が20%で、所持していない群は60%という結果になった。

全体の割合として、taspo導入前後で喫煙量に有意な差はみられなかったが、taspoの施行によって喫煙量が減った・煙草をやめたという意見も非常に少数が見られた。

【考察】

高橋の研究によると、煙草を1箱1000円に値上げした場合、税収として現状を維持するために現在の喫煙者の20%程度が喫煙を続ければ良く、仮に100%が継続して喫煙を続けた場合、税収は11兆円に上るとしている。

実際に煙草が生み出す経済的メリットは2兆8000億円と言われているが、医療費や国民所得の損失、休業損失、清掃・消防費用など煙草が起因して生まれるコストは5兆6000億円にのぼると言われている。つまり、毎年2兆8000億円の損失を出しているということが分かる。この点から、高橋の言う煙草1000円政策は喫煙人口の減少による経済的デメリットの改善と、煙草税收の増加に大いに貢献するであろうことが考察できる。従って、taspo政策を経済的な面から考察するとあまり意味のない政策だったということが言える。

質問紙調査の結果、調査対象者におけるtaspo

普及率は26%であり、74%が所持していないことが分かった。申請しない理由としては面倒であることが66%を占め、自販機での購入頻度が低いという回答は11%だった。これに加えて、taspoを持っていない喫煙者の半数以上がtaspo導入前に比べて煙草が買いづらくなったと答えており、喫煙量では、96%の喫煙者が変わらないと答えている。

以上の点から、taspoの導入は20代・30代の喫煙者の煙草購入の際の手間と負担を増加させ、不自由さを感じさせているが、喫煙習慣には影響を及ぼしていないということが言える。